

様式第2号

障害児通所給付費・障害児相談支援給付費  
支給申請書兼利用者負担額減額・免除等申請書

別府市長 あて

次のとおり申請します。

		申請年月日		年	月	日
申請者	フリガナ		生年月日	年	月	日
	氏名	印	個人番号			
	居住地	〒 - 電話番号				
フリガナ			生年月日	年	月	日
支給申請に係る 児童氏名			個人番号			
			続柄			
身体障害者 手帳番号		療育手帳 番号		精神障害者保健 福祉手帳番号	疾病名	
被保険者証の記号及び番号(※)			保険者名及び番号(※)			

※「被保険者証の記号及び番号」欄及び「保険者名及び番号」欄は、医療型児童発達支援を申請する場合に記入すること。

サービス利用の 状況	障害福祉 関係サービス	利用中のサービスの種類と内容等				
	支援の種類		申請に係る具体的内容			
申請する 支援	障害児通所給付費	<input type="checkbox"/> 児童発達支援				
		<input type="checkbox"/> 医療型児童発達支援				
		<input type="checkbox"/> 放課後等デイサービス				
		<input type="checkbox"/> 居宅訪問型児童発達支援				
		<input type="checkbox"/> 保育所等訪問支援				
	介護給付費	<input type="checkbox"/> 居宅介護				
		<input type="checkbox"/> 同行援護				
		<input type="checkbox"/> 行動援護				
		<input type="checkbox"/> 短期入所				
	計画	<input type="checkbox"/> 障害児相談支援給付費				

障害児支援利用計画又は通所支援計画を作成するためには必要があるときは、通所支援の利用に関する意向聴取の内容及び医師意見書の全部又は一部を、別府市から指定障害児相談支援事業者又は通所支援事業者に提示することに同意します。

申請者氏名

印

主治医	主治医の氏名		医療機関名	
	所在地	〒 - 電話番号		

申請する減免等の種類	<input type="checkbox"/> I 負担上限月額に関する認定 次の区分の適用を申請します。 (あてはまるものに○をつける。いずれにもあてはまらない場合は空欄とすること。) 1 生活保護受給世帯 2 市町村民税非課税世帯に属する者 3 市町村民税課税世帯(市町村民税所得割合算額28万円未満)に属する者
	<input type="checkbox"/> II 多子軽減に関する認定 次の区分の適用を申請します。 (あてはまるものに○をつける。) <小学校就学前の児童が2人以上いる場合> 1 小学校就学前の児童の2人目に該当する者 2 小学校就学前の児童の3人目以降に該当する者  <市町村民税所得割合算額が77,101円未満の世帯(市町村民税非課税世帯及び生活保護受給世帯を除く。)>の場合 1 小学校就学前の児童で第2子に該当する者 2 小学校就学前の児童で第3子以降に該当する者 ※通園証明等が必要となります。
	<input type="checkbox"/> III 生活保護への移行予防措置(自己負担減免措置、補足給付の特例措置)に関する認定 生活保護への移行予防措置( <input type="checkbox"/> 自己負担減免措置 <input type="checkbox"/> 補足給付の特例措置)を申請します。 ※ 福祉事務所が発行する境界層対象者証明書が必要となります。

いずれも、事実関係を確認できる書類を添付して申請すること。

申請書提出者	<input type="checkbox"/> 申請者本人 <input type="checkbox"/> 申請者本人以外(下の欄に記入)		
フリガナ		申請者との関係	
氏名	印		
住所	〒 - 電話番号		

申請書の提出について、上記の者を代理人として委任します。

氏名

印